

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第7期


（決算日 2019年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	額		株式組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第3期) 2017年2月27日	9,407	0	18.9	99.7	4,725
(第4期) 2017年8月28日	9,901	0	5.3	98.7	4,974
(第5期) 2018年2月26日	10,929	90	11.3	99.7	5,510
(第6期) 2018年8月27日	10,579	30	△ 2.9	99.5	5,447
(第7期) 2019年2月26日	9,562	0	△ 9.6	99.7	4,964

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

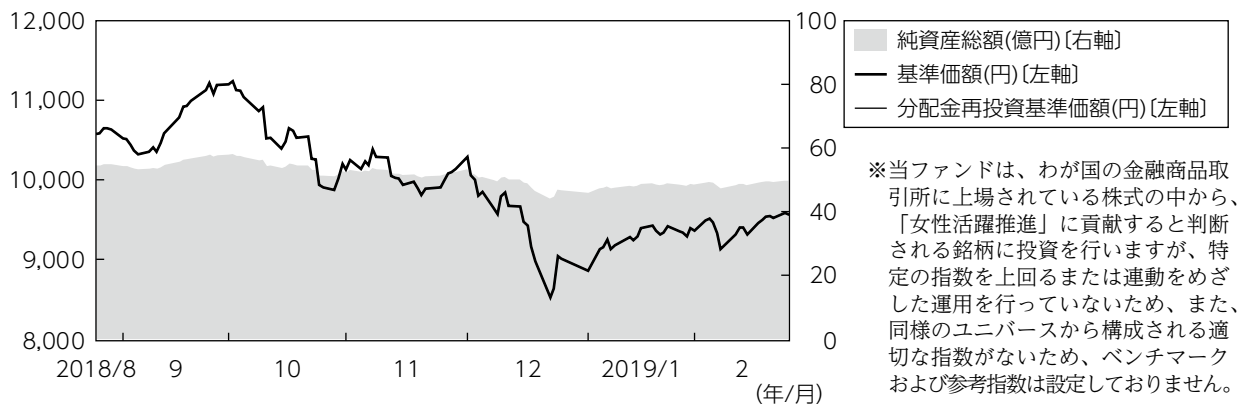
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2018年 8月27日	円		%	%
	10,579	—		99.5
8月末	10,630	0.5		98.9
9月末	11,191	5.8		99.1
10月末	10,203	△ 3.6		99.1
11月末	10,139	△ 4.2		98.9
12月末	9,011	△14.8		99.5
2019年 1月末	9,393	△11.2		99.6
(期末) 2019年 2月26日	9,562	△ 9.6		99.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2018年8月27日)：10,579円

第7期末(2019年2月26日)：9,562円(既払分配金0円)

騰落率：△9.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

良好な決算やSCSKによる公開買付けの発表を受けたベリサーブ、翻訳端末「POCKETALK(ポケットーク)」の最新モデルに対する期待が高まったソースネクスト、「機動戦士ガンダム」や「ドラゴンボール」関連商品の売上好調で上期業績が大幅に上振れたバンダイナムコホールディングスなどの株価が上昇し、プラスに寄与したこと。

(下落要因)

農業機械や建設機械の販売好調もコスト増により市場の業績予想を下回ったクボタ、iPhoneの販売不振等を背景に画像センサーの見通しを引き下げたソニー、不採算案件の発生が嫌気されたエヌ・ティ・ティ・データなどの株価が下落しマイナスに影響したこと。

投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて良好な米国経済指標や、米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇したことなどから堅調に推移しましたが、10月から12月下旬にかけては米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感の広がり、加えて世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。その後、米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供する企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ（機械）、日本郵政（サービス業）、沖電気工業（電気機器）などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、第一生命ホールディングス（保険業）、日本電信電話（情報・通信業）などが挙げられます。

また、期を通じて、株式組入比率は概ね98～99%程度と高位を保ちました。

【組入上位業種】（純資産総額比）

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	10.2%
3	化学	7.6%
4	輸送用機器	7.3%
5	銀行業	5.8%

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	13.6%
2	情報・通信業	7.7%
3	輸送用機器	7.6%
4	銀行業	7.1%
5	医薬品	6.2%

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期 (2018年8月28日～2019年2月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	969

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

企業における女性活躍推進の取り組みは、確実に進んでいます。より効果的なダイバーシティ経営を推進するため、2018年6月に、「コーポレートガバナンス・コード」「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の公表が行われました。その中では、取締役会は、ジェンダーや国際性の面を含む多様性を十分に確保した形で構成することが重要であるとされています。

これを受け、今年度の「なでしこ銘柄」は「女性取締役1名以上」がスクリーニング要件に追加され、選定される予定です。女性役員登用に向け、将来の候補者となりうる人材育成や意識改革、多様な働き方等の更なる推進が期待されます。

このような流れを踏まえ、女性活躍推進の実効性に注目した銘柄の選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年8月28日～2019年2月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.720%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,094円です。
(投信会社)	(38)	(0.379)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	79	0.784	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年8月28日～2019年2月26日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	497 (△168)	1,173,076 (-)	563	1,103,278

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,276,354千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,180,976千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クボタ	75	138,077	1,841	村田製作所	8.5	141,890	16,692
日本郵政	75	100,360	1,338	ベネッセホールディングス	23	73,087	3,177
沖電気工業	55	77,016	1,400	ダイキン工業	6	72,410	12,068
三井不動産	27	71,413	2,644	エヌ・ティ・ティ・データ	49	66,968	1,366
三井住友トラスト・ホールディングス	15	69,928	4,661	信越化学工業	6	57,659	9,609
日本ユニシス	20	52,715	2,635	ソニー	10	53,439	5,343
ミネベアミツミ	25	48,601	1,944	オリンパス	16	53,308	3,331
ジェイエイシーリクルートメント	20	47,443	2,372	第一生命ホールディングス	25	46,108	1,844
村田製作所	2.3	43,661	18,983	ミネベアミツミ	25	45,596	1,823
日本電気	12	43,439	3,619	ナノキャリア	80	42,999	537

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年8月28日～2019年2月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (4.2%)				
熊谷組	27	27	93,015	
大和ハウス工業	13	13	44,668	
関電工	20	20	20,120	
日揮	30	30	49,050	
食料品 (4.8%)				
ヤクルト本社	7.6	7.6	56,392	
アサヒグループホールディングス	10	10	48,750	
味の素	24	24	40,176	
日本たばこ産業	32.2	32.2	92,897	
繊維製品 (0.7%)				
グンゼ	7	7	36,260	
パルプ・紙 (1.7%)				
王子ホールディングス	80	80	53,840	
レンゴー	—	32	31,424	
化学 (6.1%)				
昭和電工	5	5	19,950	
日本曹達	70	14	41,370	
信越化学工業	15	9	85,113	
花王	11.6	11.6	100,456	
資生堂	4	4	29,756	
エステー	14	—	—	
エフピコ	4	4	27,040	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
医薬品 (6.2%)				
塩野義製薬	—	6	42,678	
中外製薬	6	3.5	26,740	
エーザイ	20	20	183,480	
ナノキャリア	80	—	—	
大塚ホールディングス	3.5	11.5	53,130	
石油・石炭製品 (0.7%)				
JXTGホールディングス	70	70	37,065	
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	10.4	10.4	45,988	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	13.5	—	—	
TOTO	6	6	25,620	
ニチアス	30	15	31,680	
非鉄金属 (1.7%)				
住友金属鉱山	11	11	36,333	
古河電気工業	13	13	46,735	
機械 (4.4%)				
小松製作所	13	16	45,464	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.7	3.7	14,559	
クボタ	—	75	114,450	
ダイキン工業	9.5	3.5	42,542	
日立造船	80	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
電気機器 (13.6%)				
日立製作所	70	17	59,024	
富士電機	130	26	92,430	
日本電産	3	6	84,150	
日本電気	—	12	45,360	
沖電気工業	—	55	72,325	
ソニー	31.5	21.5	114,616	
横河電機	25	25	54,125	
日本光電工業	24	12	39,900	
エスベック	15	15	31,785	
村田製作所	8.5	2.3	40,710	
SCREENホールディングス	8.5	8.5	40,290	
輸送用機器 (7.6%)				
トヨタ紡織	21	21	38,934	
トヨタ自動車	37.3	37.3	253,453	
アイシン精機	19	19	83,790	
精密機器 (—%)				
オリンパス	8	—	—	
その他製品 (4.3%)				
MTG	0.9	0.9	2,502	
パンダイナムコホールディングス	12	10	47,350	
トップバン・フォームズ	20	20	18,940	
任天堂	2	2	60,940	
オカムラ	93	63	82,341	
電気・ガス業 (1.3%)				
大阪瓦斯	15	28	63,364	
陸運業 (2.3%)				
東京急行電鉄	38	38	71,858	
東日本旅客鉄道	2	4	42,380	
海運業 (1.3%)				
商船三井	17	25	66,000	
空運業 (2.6%)				
日本航空	21.5	31.5	128,205	
情報・通信業 (7.8%)				
ベリサーブ	12	12	80,160	
コムチュア	20.7	9	28,170	
マクロミル	26	13	17,901	
ソースネクスト	35	46	23,322	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本ユニシス	—	20	56,960	
日本電信電話	10	—	—	
KDDI	28	28	75,418	
エヌ・ティ・ティ・データ	134	85	102,340	
卸売業 (3.3%)				
三井物産	22.7	37.7	66,389	
三菱商事	30	30	95,130	
小売業 (3.6%)				
三越伊勢丹ホールディングス	67	47	51,559	
ウエルシアホールディングス	5	5	20,125	
セブン&アイ・ホールディングス	10	10	49,000	
良品計画	1	2.1	56,007	
銀行業 (7.1%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	15	30	125,820	
三井住友フィナンシャルグループ	57	57	226,518	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
大和証券グループ本社	100	100	57,280	
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	28	28	115,080	
第一生命ホールディングス	25	—	—	
その他金融業 (0.7%)				
オリックス	23	23	37,110	
不動産業 (3.6%)				
ヒューリック	36.6	50	51,550	
三井不動産	20	47	124,573	
サービス業 (4.8%)				
ジェイエイシークルートメント	—	20	50,260	
電通	18	10	47,750	
日本郵政	—	75	100,800	
SERIOホールディングス	22	22	18,920	
ベネッセホールディングス	29	6	18,300	
合計	株数	金額	株数	金額
	2,141	1,907	4,947,960	
	銘柄数	<比率>	80	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年2月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,947,960	98.9
コール・ローン等、その他	53,572	1.1
投資信託財産総額	5,001,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年2月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,001,532,249円
コール・ローン等	43,728,699
株式(評価額)	4,947,960,400
未収配当金	9,843,150
(B) 負債	37,217,593
未払解約金	19,181
未払信託報酬	37,055,915
その他未払費用	142,497
(C) 純資産総額(A-B)	4,964,314,656
元本	5,191,908,556
次期繰越損益金	△ 227,593,900
(D) 受益権総口数	5,191,908,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,562円

◎損益の状況

 自 2018年8月28日
 至 2019年2月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	52,423,369円
受取配当金	52,293,580
その他収益金	129,789
(B) 有価証券売買損益	△541,673,830
売買益	97,090,694
売買損	△638,764,524
(C) 信託報酬等	△ 37,228,521
(D) 当期損益金(A+B+C)	△526,478,982
(E) 前期繰越損益金	286,936,002
(F) 追加信託差損益金	11,949,080
(配当等相当額)	(16,221,362)
(売買損益相当額)	(△ 4,272,282)
(G) 計(D+E+F)	△227,593,900
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△227,593,900
追加信託差損益金	11,949,080
(配当等相当額)	(16,221,362)
(売買損益相当額)	(△ 4,272,282)
分配準備積立金	486,988,689
繰越損益金	△726,531,669

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,149,132,977円、期中追加設定元本額は46,969,947円、期中一部解約元本額は4,194,368円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9562円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は227,593,900円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,194,848円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,221,362円)および分配準備積立金(471,793,841円)より分配対象収益は503,210,051円(10,000口当たり969円)ですが、当期に分配した金額はありません。